



## 2022年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年11月9日

上場会社名 光ビジネスフォーム株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3948 URL <http://www.hikaribf.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 康宏  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大宮 健 (TEL) 03(3348)1435  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月11日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年12月期第3四半期の業績 (2022年1月1日~2022年9月30日)

#### (1) 経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第3四半期	9,047	23.7	1,562	74.5	1,556	68.5	989	67.7
2021年12月期第3四半期	7,316	34.4	895	141.8	923	148.1	590	138.7

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第3四半期	171.94	—
2021年12月期第3四半期	102.60	—

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第3四半期	11,388	8,640	75.9
2021年12月期	10,798	7,906	73.2

(参考) 自己資本 2022年12月期第3四半期 8,640百万円 2021年12月期 7,906百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	—	—	—	35.00	35.00
2022年12月期	—	—	—	—	—
2022年12月期(予想)	—	—	—	45.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2022年12月期の業績予想 (2022年1月1日~2022年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	11,000	15.0	1,500	25.0	1,500	22.0	1,050	28.2	182.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期3Q	5,815,294株	2021年12月期	5,815,294株
② 期末自己株式数	2022年12月期3Q	60,889株	2021年12月期	65,565株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2022年12月期3Q	5,757,159株	2021年12月期3Q	5,754,460株

※四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5
(セグメント情報等) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、経済活動が停滞しておりましたが、旅行支援や海外からの入国緩和などにより、経済活動の正常化へ動き出す一方、ロシアによるウクライナ侵攻後の資源価格の高騰や米国のたび重なる金融引締めによる急激な円安進行など、先行き不透明な状況が続いております。

フォーム印刷業界におきましては、公的部門においてもペーパーレス推進が本格化し、民間部門も含めて、ビジネスフォームの減少スピードは一段と速まっており、厳しい状況が続いております。

この様な情勢の中、前期に引き続き、公的機関の案件の取り込み、特に新型コロナワクチン接種や給付金関係の特別の需要の取り込みに注力し、売上拡大に努めてまいりました。この結果、売上高9,047百万円(前年同四半期比23.7%増)、営業利益1,562百万円(前年同四半期比74.5%増)、経常利益1,556百万円(前年同四半期比68.5%増)、四半期純利益989百万円(前年同四半期比67.7%増)となりました。

なお、売上状況につきましては、ビジネスフォーム2,206百万円(前年同四半期比8.0%増)、一般帳票類1,163百万円(前年同四半期比1.6%増)、データプリント及び関連加工5,468百万円(前年同四半期比40.7%増)、サブライ商品207百万円(前年同四半期比13.6%減)となっております。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて590百万円増加し、11,388百万円となりました。資産の部においては、流動資産が689百万円増加し5,564百万円、固定資産が99百万円減少し5,823百万円となりました。また、負債の部においては、流動負債が4百万円減少し2,316百万円、固定負債が138百万円減少し431百万円となりました。この結果、純資産の部においては、733百万円増加し8,640百万円となり、自己資本比率が75.9%となりました。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年12月期の通期業績予想につきましては、2022年8月8日に公表いたしました業績予想から変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年12月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,152,971	3,701,741
受取手形及び売掛金	1,143,215	1,115,098
有価証券	30,356	40,468
製品	191,998	213,180
仕掛品	19,821	23,308
原材料	37,552	36,536
その他	300,057	435,275
貸倒引当金	△644	△661
流動資産合計	4,875,330	5,564,947
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,106,745	1,075,668
機械及び装置（純額）	77,954	61,976
土地	2,504,345	2,504,345
その他（純額）	537,094	407,564
有形固定資産合計	4,226,138	4,049,555
無形固定資産	34,499	31,987
投資その他の資産		
投資有価証券	955,458	994,916
その他	708,758	753,985
貸倒引当金	△1,800	△7,000
投資その他の資産合計	1,662,416	1,741,901
固定資産合計	5,923,055	5,823,443
資産合計	10,798,385	11,388,391
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	980,500	1,056,431
未払法人税等	324,922	296,879
賞与引当金	120,785	181,544
役員賞与引当金	24,000	12,225
独占禁止法関連損失引当金	57,720	—
その他	813,349	769,250
流動負債合計	2,321,277	2,316,330
固定負債		
資産除去債務	28,381	28,821
その他	542,031	403,166
固定負債合計	570,412	431,987
負債合計	2,891,690	2,748,317
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	798,288	798,288
資本剰余金	606,239	603,788
利益剰余金	6,321,773	7,110,443
自己株式	△34,535	△34,077
株主資本合計	7,691,766	8,478,442
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	214,929	161,631
評価・換算差額等合計	214,929	161,631
純資産合計	7,906,695	8,640,073
負債純資産合計	10,798,385	11,388,391

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	7,316,478	9,047,037
売上原価	5,406,535	6,399,738
売上総利益	1,909,942	2,647,299
販売費及び一般管理費	1,014,104	1,084,383
営業利益	895,837	1,562,915
営業外収益		
受取利息	1,091	2,142
受取配当金	11,076	11,405
受取保険金	25,334	3,114
受取賃貸料	1,452	1,549
複合金融商品評価益	988	—
役員報酬返上益	—	1,365
雑収入	3,770	4,868
営業外収益合計	43,713	24,446
営業外費用		
支払利息	11,589	8,888
保険解約損	217	—
固定資産除却損	76	750
複合金融商品評価損	—	10,676
貸倒引当金繰入額	—	5,200
雑損失	4,110	5,783
営業外費用合計	15,993	31,299
経常利益	923,558	1,556,061
特別利益		
固定資産売却益	14,336	—
投資有価証券売却益	14,647	—
有価証券償還益	—	573
その他	100	39
特別利益合計	29,084	612
特別損失		
固定資産売却損	2,510	—
投資有価証券売却損	1,157	—
投資有価証券評価損	—	3,680
減損損失	1,192	—
独占禁止法関連損失	—	109,107
独占禁止法関連損失引当金繰入額	57,720	—
特別損失合計	62,579	112,787
税引前四半期純利益	890,062	1,443,887
法人税、住民税及び事業税	327,809	461,726
法人税等調整額	△28,143	△7,749
法人税等合計	299,665	453,976
四半期純利益	590,396	989,910

## (3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、従来、顧客から受け取る送料は純額で計上しておりましたが、財又はサービスの提供における当社の役割(本人又は代理人)を判断した結果、本人取引に該当するものについては、総額で収益を認識する方法に変更しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品又は商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高が76百万円、売上原価が76百万円それぞれ増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高につきましても影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

公正取引委員会より独占禁止法第3条違反により、排除措置命令及び課徴金納付命令を受けたことに伴い、日本年金機構及び一部の官公庁から指名停止処分を受けておりますが、これによる業績への影響については、限定的であります。なお、公正取引委員会による課徴金57,720千円及び日本年金機構に対する契約違約金109,107千円については第2四半期会計期間において支払済みであります。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、印刷関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。